

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第53期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 兼二
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事室長 野中 正樹
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事室長 野中 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	12,537,960	14,053,519	17,670,000	22,701,372	15,494,385
経常損益(千円)	3,998,625	2,552,263	1,328,102	298,238	676,463
当期純損益(千円)	7,168,842	3,787,095	975,099	3,548,813	616,168
純資産額(千円)	11,235,086	7,436,199	6,462,006	2,891,916	3,414,596
総資産額(千円)	19,755,947	19,774,459	23,281,988	17,795,407	15,347,641
1株当たり純資産額(円)	866.64	573.81	498.85	223.35	263.85
1株当たり当期純損益(円)	552.87	292.16	75.26	274.00	47.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.87	37.61	27.76	16.25	22.25
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	18.05
株価収益率(倍)	-	-	-	-	9.41
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,225,618	1,200,640	342,475	426,056	2,327,088
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,130,150	931,318	939,575	941,803	325,978
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	809,220	2,451,248	1,424,005	105,833	1,890,627
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,070,665	2,339,524	2,391,363	1,999,634	2,715,426
従業員数(人)	903	1,040	1,162	1,194	881

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益及び当期純損益における「」は損失を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期から第52期までは1株当たり当期純損失が計上されており、また、第49期から第53期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第50期から、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	10,912,719	11,983,401	15,116,166	18,419,979	11,458,474
経常損益(千円)	3,816,362	2,307,411	1,190,868	487,199	510,848
当期純損益(千円)	6,972,646	3,576,190	873,415	4,160,017	434,414
資本金(千円)	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500
発行済株式総数(株)	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000
純資産額(千円)	11,665,232	8,088,760	7,346,996	3,152,542	3,364,894
総資産額(千円)	20,024,293	20,089,468	22,254,633	15,830,391	13,640,118
1株当たり純資産額(円)	899.82	624.16	567.17	243.48	260.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	537.74	275.89	67.41	321.19	33.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.26	40.26	33.01	19.91	24.67
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	12.91
株価収益率(倍)	-	-	-	-	13.35
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	696	620	473	472	362

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益及び当期純損益における「-」は損失を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期から第52期までは1株当たり当期純損失が計上されており、また、第49期から第53期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第50期から、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	長野県更級郡上山田町（現 長野県千曲市）において、機械部品の加工を主な事業として「山田製作所」（個人営業）を創業
昭和28年5月	各種金属製品及びプレス金型並びに各種機械及びその部品の製造販売を目的として、長野県更級郡上山田町3825番地に資本金100万円にて「株式会社山田製作所」を設立
昭和31年5月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に工場を移転
昭和31年7月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に本社を移転
昭和34年1月	電気、通信、測定機器用プレス加工部品の製造販売を開始
昭和43年1月	リードフレーム用プレス金型の製造販売を開始
昭和44年2月	米国「HULL CORPORATION」との技術提携により半導体素子及び集積回路（IC）封止用モールド金型の製造販売を開始
昭和46年2月	リードフレームの製造販売を開始
昭和47年5月	リード加工機の製造販売を開始
昭和56年1月	オートモールド装置の製造販売を開始
昭和59年10月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）に吉野工場を新設し、リードフレームの製造部門を移転
平成元年9月	シンガポールに子会社「YAMADA MFG.(S)PTE LTD（現 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD）」を設立
平成5年4月	商号を「アピックヤマダ株式会社」に変更
平成5年12月	子会社「アピックサービス株式会社（現 アピックヤマダ販売株式会社）」を設立
平成6年4月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設（平成13年1月アリゾナ州に移転）
平成6年10月	熊本県熊本市に九州営業所を開設
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	ISO 9002認証取得（リードフレーム）
平成8年1月	タイに子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を設立
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	中国に関連会社「済南晶恒山田電子精密科技有限公司」を設立
平成12年12月	ISO 9001認証取得（装置）
平成13年4月	子会社「アピックアシスト株式会社」を設立
平成14年2月	中国に関連会社「銅陵三佳山田科技有限公司」を設立
平成14年6月	中国に子会社「山田尖端科技（上海）有限公司」を設立
平成14年12月	子会社「アピックビジネス株式会社」を設立
平成15年5月	子会社「コパル・ヤマダ株式会社」を設立
平成15年7月	子会社「会津アピックヤマダ株式会社」を設立（平成17年7月解散）
平成15年7月	中国に子会社「上海山田尖端商務咨询有限公司」を設立（平成18年2月清算）
平成15年10月	台湾に台湾代表者事務所を開設
平成16年3月	ISO 14001認証取得
平成18年1月	中国に子会社「山田尖端貿易（上海）有限公司」を設立

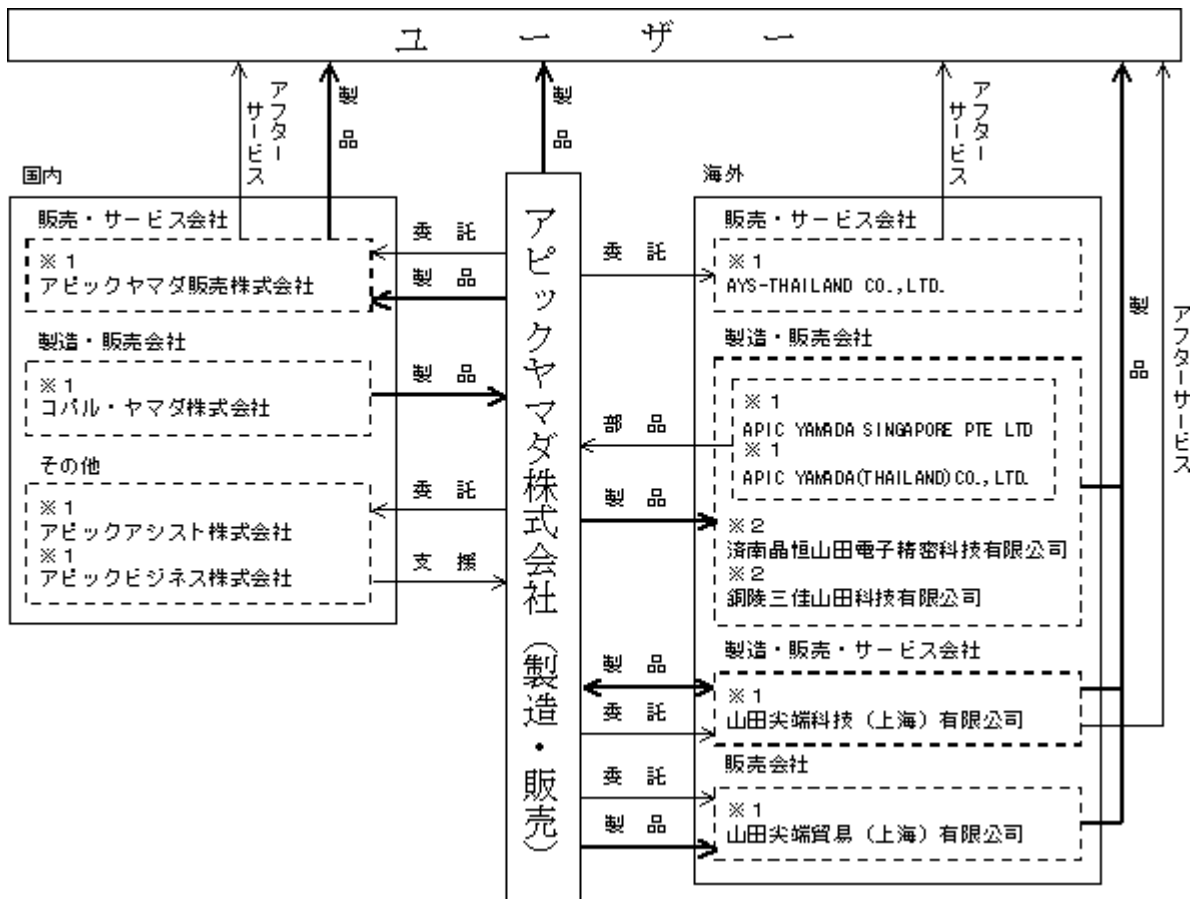
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社9社及び関連会社2社により構成されており、半導体製造装置、金型及びリードフレーム等の製造販売を事業としております。

国内子会社4社は本邦において当社製品の製造販売、アフターサービス及び当社が委託する事務処理等を行っており、海外子会社5社及び関連会社2社はアジア地域において当社製品の販売代理、製造販売、納入立会い及びアフターサービスを行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
半導体製造装置	モールドイング装置 リード加工機 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD、山田尖端科技（上海）有限公司、山田尖端貿易（上海）有限公司、AYS-THAILAND CO.,LTD.
金型	モールド金型 リード加工金型 リードフレーム金型 その他金型	当社、アピックヤマダ販売株式会社、コバル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技有限公司
リードフレーム等	リードフレーム	当社、APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.、済南晶恒山田電子精密科技有限公司



- (注) 1. 1 連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社
 2. 会津アピックヤマダ株式会社及び上海山田尖端商務咨询有限公司は、清算により消滅いたしました。
 3. 済南晶恒山田電子精密科技有限公司は、同社の第三者割当増資の実行に伴う出資比率の変更により、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。
 4. 山田尖端貿易（上海）有限公司は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 アピックヤマダ販売 株式会社	長野県千曲市	千円 10,000	半導体製造装置及 び金型の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品の販売及 びアフターサービ スを行っている。 役員の兼任あり。
アピックアシスト株 式会社(注)3	長野県千曲市	千円 10,000	半導体製造装置、 金型及びリードフ レーム等の材料及 び部品に関する業 務の請負と企業が 委託する事務処理 等	100.0 (100.0)	当社製品の材料及 び部品に関する業 務の請負と当社が 委託する事務処理 等を行っている。 役員の兼任あり。
アピックビジネス株 式会社	長野県千曲市	千円 20,000	決算業務及び給与 計算業務など企業 が委託する事務処 理等	100.0	当社が委託する事 務処理等を行って いる。 役員の兼任あり。
コパル・ヤマダ株式 会社(注)1、2	長野県千曲市	千円 300,000	金型の設計・製造	50.0	当社製品の設計・ 製造を行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA SINGAP ORE PTE LTD	シンガポール共 和国	千シンガ ポールドル 1,600	半導体製造装置、 金型及びリードフ レーム等の販売及 び部品の製造販売	100.0	東南アジア地域で の当社製品の販 売、各ユーザーへ の納入立会い・メ ンテナンス代行、 情報収集及び半導 体製造装置、金型 部品の製造販売を 行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA(THAILA ND) CO.,LTD.(注)2	タイ王国アユタ ヤ県	千タイバーツ 325,000	リードフレーム等 の製造販売	100.0	当社製品の製造販 売を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
山田先端科技(上海)有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,500	半導体製造装置の 製造販売及びアフ ターサービス	100.0	中国地域での当社 製品の販売及びアフ ターサービスを行 っている。 役員の兼任あり。
山田先端貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	半導体製造装置、 金型及びリードフ レーム等の販売代 理及び関連サービ ス	100.0	中国地域で当社製 品の販売代理及び 関連サービスを行 っている。 役員の兼任あり。
AYS-THAILAND CO., LTD.(注)1、3	タイ王国バンコ ク市	千タイバーツ 3,000	半導体製造装置の 販売及びアフター サービス	49.0 (49.0)	当社製品の販売及 びアフターサービ スを行っている。
持分法適用関連会社 済南晶恒山田電子精 密科技有限公司	中華人民共和国 山東省済南市	千元 48,000	リードフレーム等 の製造・販売	43.7	中国地域での当社 製品の製造・販売 を行っている。 役員の兼任あり。
銅陵三佳山田科技有 限公司	中華人民共和国 安徽省銅陵市	千元 120,000	半導体製造装置、 金型及び部品の製 造・販売	25.0	中国地域での当社 製品の製造・販売 を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. コパル・ヤマダ株式会社、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. 及び山田先端科技(上海)有限公司は特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有比率で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体製造装置	264
金型	288
リードフレーム等	263
全社(共通)	66
合計	881

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し313名減少した主な理由は、済南晶恒山田電子精密科技有限公司が連結の範囲から除外されたこと及び当社の経営合理化による希望退職の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
362	39.4	15.1	4,382,828

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し110名減少した主な理由は、経営合理化による希望退職の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMアピックヤマダ労働組合と称し、平成18年3月31日現在における組合員数は278人で上部団体の日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を中心に緩やかながらも回復基調となり、個人消費にも持ち直しの動きが見られましたが、原油価格の高騰など懸念材料もあり本格的な回復までには至りませんでした。

当社グループが属する半導体業界は、携帯電話、パソコン及び自動車搭載用機器の需要が堅調に推移したことにより、国内外の半導体メーカー各社の生産調整が一段落し、設備投資による増産の動きが活発化しましたが、その設備投資規模は2004年前半の活況期の水準までには至りませんでした。

こうした環境の中、当社グループは、このような前連結会計年度後半からの受注環境の変化に柔軟に対応すべく、営業体制及び生産体制の整備・強化に努めました。また、経営規模の適正化を骨子とした「経営改善計画」に基づいて各種施策を強力に推し進めたことにより、経費等の削減を図ることができ、当初見込みどおりに当該計画を遂行することができました。なお、その主な内容は次のとおりであります。

経営規模の適正化

- a. テストハンドラーの製造・販売子会社である「会津アピックヤマダ株式会社」は、平成17年7月31日付にて解散し、同社が行っていた営業は、その全部を当社が譲受け、適正規模にまで縮小のうえ当社が行っております。
- b. 適正規模の人員構成とするとともに人件費削減を図ることを目的に平成17年6月30日を退職日とする希望退職を実施いたしました。

事業内容の変革による利益改善

- a. 当社の基幹事業の一つとして行っておりますリードフレーム事業におきましては、大きく変動する受注環境に対応するため、当社子会社「APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.」の生産体制を充実して同事業を同社に集中し、国内工場の「脱リードフレーム製品」事業への転換を推進しております。
- b. 半導体関連事業を主体としている当社グループは、半導体業界の景気循環の影響を強く受けており、それを最小限にするために、かねてより進めておりました自動車用部品金型や医療用精密射出成形部品などの事業への参入につきましてもその成果が徐々に現れてきております。
- c. 当社グループが行っている精密金型用部品事業において、これまで以上の経営資源を集中し、製造原価の低減、採算管理の徹底及び対象製品の拡大を図っております。

経営体質の強化

当社は、従業員個人の役割期待の明確化による能力と意欲の向上ならびに管理職の責任の明確化と評価の徹底を図るために、従来より人事制度改革に取り組んでまいりましたが、平成17年10月1日より新人事制度を全面的に導入いたしました。

キャッシュ・フローの改善

- a. ユーザーからの各種要請及び半導体市場の分析等をより綿密に行ったうえで、製品別に生産体制を見直し、たな卸資産の圧縮による適正在庫の維持に努め、キャッシュ・フローの改善を図ってまいりました。
- b. たな卸資産の圧縮、売掛債権の早期回収及び投資有価証券の売却を行うなど、自助努力での資金調達に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,494百万円（前年同期比31.7%減）、経常利益は676百万円（前年同期経常損失298百万円）となりました。また、特別損失としてリードフレーム事業の海外拠点への集中に向けた国内生産縮小に伴うリードフレーム生産用金型の補償損失119百万円及び減損会計適用に伴う減損損失411百万円など639百万円を計上いたしました。特別利益として投資有価証券売却益など596百万円を計上した結果、当期純利益は616百万円（前年同期当期純損失3,548百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[半導体製造装置]

携帯電話、自動車搭載用機器及びパソコンの需要が堅調であったため、主に国内のユーザーからの受注が増加し好調に推移いたしました。この結果、売上高は5,576百万円（前年同期比45.8%減）、営業利益は399百万円（前年同期営業損失119百万円）となりました。

[金型]

モールド金型につきましては、基板を用いた半導体用金型の受注が増加いたしました。切斷金型につきましては、基板製品の増加により受注は減少いたしました。この結果、売上高は4,424百万円（前年同期比33.4%減）、営業利益は429百万円（同44.2%減）となりました。

[リードフレーム等]

半導体及び関連電子部品は、全体的に堅調に推移いたしました。特に台湾市場は第2四半期以降在庫調整が進展し需要が回復しており、日本国内市場においても好調を継続いたしました。この結果、売上高は5,493百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は336百万円（前年同期営業損失9百万円）となりました。所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

第2四半期後半以降、携帯電話の需要が増加したことなどにより国内メーカーによる設備投資の動きが見られ、受注は増加傾向となりました。この結果、売上高は11,674百万円（前年同期比35.5%減）、営業利益は1,217百万円（同156.5%増）となりました。

[アジア]

台湾を中心とする海外半導体メーカーからの受注は低調に推移し、市場環境は、前連結会計年度から大きな変化はありませんでした。この結果、売上高は3,820百万円（前年同期比17.0%減）、営業損失は52百万円（前年同期営業利益166百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ715百万円増加し、当連結会計年度末には2,715百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は2,327百万円（前年同期は426百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加ならびに売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果増加した資金は325百万円（前年同期は941百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は1,890百万円（前年同期は105百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前年同期比(%)
半導体製造装置(千円)	5,419,393	53.7
金型(千円)	3,705,583	64.4
リードフレーム等(千円)	5,142,910	92.4
合計(千円)	14,267,887	66.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	7,356,592	93.7	2,704,516	236.7
金型	4,502,660	93.7	1,320,418	150.5
リードフレーム等	5,484,644	95.5	430,382	98.6
合計	17,343,896	94.3	4,455,317	181.4

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前年同期比(%)
半導体製造装置(千円)	5,576,814	54.2
金型(千円)	4,424,404	66.6
リードフレーム等(千円)	5,493,166	95.3
合計(千円)	15,494,385	68.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります

相手先	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES CO., LTD.	2,365,490	10.4	-	-

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、継続して経常損失及び当期純損失を計上してきたことから、経営規模の適正化を骨子とした「経営改善計画」を策定し、経営構造改革に取り組み、早急なる黒字転換を目指してまいりました。その結果、当該計画を予定どおり遂行したことにより当連結会計年度において5期ぶりに利益計上することができました。

このような状況の中で当社グループにおける対処すべき課題としましては、“安定して確実に利益を生み出す体制”を確立し、維持することと認識しております。これを実現するために当社グループは、“モノ作り”の原点を今一度見つめ直し、“顧客に満足されるモノ作り”をスローガンに掲げ、「品質向上」、「コスト削減」、「納期厳守」及び「サービス向上」についてさらに追及するための各種施策に経営資源を集中させるとともに、さらなる財務体質の強化を図るべく、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。その概要は次のとおりであります。また、半導体関連事業以外への参入におきましても、引き続き強力で推進してまいります。

より安定した品質、より高品質な製品をユーザーに提供すべく、当社グループ内において品質向上のための体制構築に努めてまいります。

コスト削減につきましては、従来から行っておりました施策をさらに強化し、設計における合理化・効率化策の推進や製造原価等の削減を今後も引き続いて行っていく他、採算管理のさらなる徹底や生産性の向上にも努めてまいります。

必要な製品を必要なときに提供できるよう、当社グループ内での生産性向上や外注先との連携などによるリードタイムの短縮及び適正在庫の管理を行ってまいります。

納入した製品に対するサービス、サポート体制につきましては、海外子会社などを有効に活用して、より迅速かつ的確なサービスの提供等を行い、カスタマーサポートの充実を図ってまいります。

社内業務の抜本的な見直しによる一層の効率化を図るため、現行の生産管理機能を主とした基幹システムの再構築を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体業界について

当社グループの経営成績は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）の影響を受けております。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いいため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業について

海外拠点であるシンガポール、タイ及び中国にある製造販売子会社につきまして、当該国の政府政策、国内事情等により、事業が停滞もしくは撤退を余儀なくされた場合、当社グループの海外事業展開及び収益面に影響を与える可能性があります。

(5) 財政状態の異常な変動について

当社グループは、平成17年3月期まで4期連続して多額の損失を計上しており、資本剰余金につきましては全額取り崩しも行っております。これを受けまして、当社グループは業績回復を急務として取り組んでまいりますが、継続して利益計上ができない場合には事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針ですが、急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、平成18年6月30日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

(8) 人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 配当の未実施について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、平成14年3月期より配当を実施しておりません。

今後は持続的な利益成長を目指すとともに、それに応じた株主への利益還元を旨とし、企業体質の強化を図り、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を勘案して配当政策を決定する予定であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、半導体組立装置の総合メーカーとしてユーザーのニーズを先取りした新技術、新製品を提案すべく、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は69百万円であります。

(1) 半導体製造装置

当社グループは、前連結会計年度においてユーザーへ納めた開発装置の信頼性確保を目指した取り組みをするとともに、新たな要求ニーズに応えること及び付加価値を盛り込んだ装置の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。

パッケージシンギュレーション（個片化切断）システム「MAPS-330J」につきましては、多くの販売実績を残している「MAPS-300J」の後継機として、各種機能の充実を図るとともにハンドラー動作の高速化により処理能力を2割アップさせ、さらに多くのユーザーニーズに応えられるようにいたしました。

パッケージ装置「MAPS-300TS」は、動作精度の向上とスピンドルの高精度、高剛性化を図り、サブストレート（基板）タイプのパッケージの個片化切断の用途の他、ガラス、セラミック等の脆性材の切断等のユーザーニーズに応えられるようにいたしました。

BGAタイプのパッケージ検査工程の一つ“ハンダボールの品質検査”を画像処理で行うソフトを開発いたしました。これにより当社グループの各種パッケージ用ハンドラー装置に付加機能として検査機能を容易に組み込むことができるようになりました。

プレートモールド装置「PCM-100」につきましては、市場投入後一年半余がたちました。その間、信頼性の向上を図るとともにプレート構造金型による新成形方案として、パッケージ品質に与える有効性を実証し、新たなユーザーニーズに応えられるようにいたしました。

レーザーシンギュレーション（個片化切断）システム「MAPS-330Laser」を開発いたしました。当製品は、レーザータイプ切断エンジンを備えた洗浄・収納までの一貫機で、半導体電子部品の多様化に伴う曲線切断のニーズに応えられるようにしたものであります。

半導体電子部品用高速ハンドラー「MAPS-1000」につきましては、ダイシングリングフレームからトレーまたはテーピング収納までのハンドリングの信頼性を最新の画像処理を搭載することにより格段に向上させるとともに、新開発のベルト搬送により高速・低騒音を実現いたしました。また、同時に開発したオートリールチェンジャー「ARC-1000」と接続することにより、テーピング収納時の長時間の無人運転を可能にいたしました。

液状樹脂の圧縮成形設備「CDIM-200（注）」につきましては、SIP（System In Package）・POP（Package On Package）等からの品質上の要求から、従来のトランスファ方式に代わり、最新の高密度パッケージ封止成形として、国内外のユーザーより高い評価を頂いています。また、トランスファ方式では廃棄していたカル・ランナーが無くなり、成形における樹脂歩留まり100%の環境にやさしい、新しい精密モールド成形方案として、半導体以外の用途にも応えられる技術であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は54百万円であります。

(2) 金型

モールド金型における主な研究成果は次のとおりであります。

樹脂の特性、成形方案に合わせて最適な真空度を設定する脱気成形技術を開発いたしました。この結果、従来は困難とされていたフィルムを使用した成形も可能となり、ポイド・未充填等のパッケージ品質を格段に向上させるとともに、従来できなかったパッケージの狭い隙間への樹脂の充填も可能となりました。

サブストレート（基板）タイプのパッケージからの要求として開発した自動基板厚追従機構付きの金型技術をプレート構造金型（PCM）にも展開いたしました。これにより基板に掛かるストレスの軽減とフラッシュ（樹脂モレ）対策を両立し、基板タイプのニーズに広く応えられるようにいたしました。

トランスファ方式金型吐出プランジャーでのシールメカニズムの解析結果を元に、新プランジャー「ドームプランジャー」を開発いたしました。この結果、吐出プランジャーとシリンダーの隔壁に発生する樹脂カスを大幅に低減させることができるようになった他、消耗部品である吐出プランジャーとシリンダーの耐久性を飛躍的に向上させることができました。

順送金型につきましては、金型による金属板の絞り加工技術の研究開発活動に取り組みました。

リード加工金型につきましては、顧客満足度向上の一環として、金型の刃先寿命の延命を目標とした研究開発を行い、ユーザーより一定の評価をいただきました。

射出成形金型につきましては、従来のデジタルカメラなどの部品以外に等級の高い精密ギヤの成形加工の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は14百万円であります。

(3) リードフレーム等

該当事項はありません。

(注) 「CDIM」は当社の登録商標であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績におきましては、携帯電話、パソコン及び自動車搭載用機器の需要が堅調に推移したことにより、国内外の半導体メーカー各社の生産調整が一段落し、設備投資による増産の動きが活発化しましたが、その設備投資規模は2004年前半の活況期の水準までには至りませんでした。

こうした環境の中、当社グループは、このような前連結会計年度後半からの受注環境の変化に柔軟に対応すべく、営業体制及び生産体制の整備・強化に努めました。また、経営規模の適正化を骨子とした「経営改善計画」に基づいて各種施策を強力に推し進めたことにより、経費等の削減を図ることができ、当初見込みどおりに当該計画を遂行することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,494百万円（前年同期比31.7%減）、経常利益は676百万円（前年同期経常損失298百万円）となりました。また、特別損失としてリードフレーム事業の海外拠点への集中に向けた国内生産縮小に伴うリードフレーム生産用金型の補償損失119百万円及び減損会計適用に伴う減損損失411百万円など639百万円を計上いたしました。また、特別利益として投資有価証券売却益など596百万円を計上した結果、当期純利益は616百万円（前年同期当期純損失3,548百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、9,229百万円（前年同期は9,898百万円）となり、前連結会計年度末より668百万円減少いたしました。これは主に売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金915百万円の減少などによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、6,117百万円（前年同期は7,896百万円）となり、前連結会計年度末より1,778百万円減少いたしました。これは主に減損会計の適用に伴う減損損失411百万円を計上したこと及び投資有価証券の売却602百万円を実施したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、8,015百万円（前年同期は10,180百万円）となり、前連結会計年度末より2,165百万円減少いたしました。これは主に短期借入金2,093百万円の減少などによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、3,660百万円（前年同期は4,254百万円）となり、前連結会計年度末より593百万円減少いたしました。これは主に経営合理化による希望退職を実施したことに伴う退職給付引当金348百万円の減少などによるものであります。

少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分は、257百万円（前年同期は468百万円）となり、前連結会計年度末より211百万円減少いたしました。これは主に当社子会社でありました濟南晶恒山田電子精密科技有限公司を連結の範囲から除外したこと及び上海山田尖端商務咨询有限公司を清算したことによるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本合計は、3,414百万円（前年同期は2,891百万円）となり、前連結会計年度末より522百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものであります。なお、これらの要因により、自己資本比率は前年同期比6.0ポイント増の22.25%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,901百万円増の2,327百万円のプラスとなりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加ならびに売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。今後におきましても、売掛金の早期回収などに努め、資金増加を図ってまいります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,267百万円増の325百万円のプラスとなりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。なお、今後の設備投資等におきましては、費用対効果を見極めることにより必要最小限の支出に抑え、フリーキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,996百万円減の1,890百万円を支出いたしました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。今後におきましても、運転資金見合いの資金確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、リードフレーム生産用金型、生産能力の強化を目的とした機械装置の増設及び合理化等を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は447百万円となりました。

半導体製造装置事業におきましては、半導体製造装置製造の合理化等のため158百万円の設備投資を実施いたしました。

金型事業におきましては、金型製造の合理化等のため74百万円の設備投資を実施いたしました。

リードフレーム等事業におきましては、主に「APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.」においてリードフレーム等の生産体制の拡充のため173百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	半導体製造装 置、金型	半導体製造 装置製造設 備、金型製 造設備	676,696	389,345	52,437	555,274 (16,414.36)	-	1,673,752	244
吉野工場 (長野県千曲市)	金型、リード フレーム等	リードフ レーム等生 産設 備	182,470	17,483	42,509	240,058 (18,453.56)	-	482,521	55
本社 (長野県千曲市)	-	統括業務施 設 販売設備	528,973	60,905	17,079	本社工場 と共通	-	606,958	63

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価格					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
コバル・ヤマダ(株)	本社 (長野県千曲 市)	金型	金型製造 設備	762,078	121,726	12,050	提出会社 の吉野工 場と共通	-	895,855	149

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
APIC YAMADA (THAILAND)CO., LTD.	本社工場 (タイ王国アユタ ヤ県)	リードフ レーム等	リードフ レーム等 製造設備	312,301	390,871	12,212	98,031 (31,020.00)	-	813,418	208
山田尖端科技 (上海)有限公 司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	半導体製 造装置	半導体製 造装置の 製造設備	331,163	36,294	21,194	- (-)	-	388,652	73

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	長野県千曲 市	金型	金型製造設備	247,000	-	自己資金及び 借入金	平成18. 4	平成18.12	微増

(注) 1. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,969,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	-
計	12,969,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年6月27日	-	12,969,000	-	5,837,500	4,267,035	2,117,274
平成16年6月29日	-	12,969,000	-	5,837,500	873,415	1,243,859
平成17年6月29日	-	12,969,000	-	5,837,500	1,243,859	-

（注） 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	25	91	10	-	2,655	2,791	-
所有株式数 （単元）	-	1,625	315	2,195	192	-	8,496	12,823	146,000
所有株式数の 割合（%）	-	12.67	2.46	17.12	1.50	-	66.25	100.00	-

（注）1．自己株式27,326株は、「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に326株を含めて記載しております。

2．証券保管振替機構名義の株式6,000株は、「その他の法人」に6単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田興産株式会社	長野県千曲市大字上徳間1895番地	855	6.59
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	629	4.85
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	584	4.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	505	3.89
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字中御所字岡田218番地14	402	3.10
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	287	2.21
山田 文子	長野県千曲市	207	1.60
南澤文明	長野県千曲市	198	1.53
西澤 登	長野県千曲市	174	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	150	1.16
計		3,995	30.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,796,000	12,796	-
単元未満株式	普通株式 146,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,796	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ(株)	長野県千曲市大字 上徳間90番地	27,000	-	27,000	0.20
計	-	27,000	-	27,000	0.20

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実による体質強化と株主に対する利益還元をともに重要政策と考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、「経営改善計画」の各種施策を強力に推進したことなどにより、当期純利益を計上することができましたが、前期繰越損失が多額であるため無配とせざるを得ない結果となりました。

今後は、業績の早期回復と収益体質の強化に全力で取り組み、株主並びに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	605	395	445	805	630
最低(円)	192	132	181	310	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	379	630	577	563	529	450
最低(円)	279	332	455	411	380	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 兼二	昭和21年9月7日生	昭和39年5月 当社入社 昭和47年1月 当社モールド部長 昭和50年6月 当社取締役 昭和52年6月 当社代表取締役 昭和60年7月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	145
常務取締役	人事室長	野中 正樹	昭和26年1月2日生	昭和49年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年2月 同行須坂支店長 平成15年10月 当社常勤顧問管理管掌 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成17年6月 当社人事室長(現任)兼アピック ヤマダ販売㈱代表取締役社長(現任) 平成18年1月 山田尖端貿易(上海)有限公司董 事長(現任)	5
取締役	技術事業部長	能鹿島邦夫	昭和25年3月4日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成13年6月 当社入社 平成16年6月 当社開発センター長 平成18年4月 当社技術事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	営業部長	平野 淳二	昭和29年4月18日生	昭和58年9月 当社入社 平成8年4月 当社モールドینگ装置事業部技 術部長 平成17年7月 当社営業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	1
常勤監査役		小林 茂久	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社八十二銀行入行 平成12年7月 やまびこ債権回収株式会社常勤監 査役 平成16年6月 同社常勤監査役退任 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		塚田 知信	昭和26年1月21日生	昭和53年4月 塚田公認会計士事務所所長(現 任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		中村 隆次	昭和26年2月27日生	昭和59年5月 中村隆次・田鶴子法律事務所所長 (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		田中 善助	昭和20年12月27日生	昭和55年4月 田中法律事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					152

(注) 監査役小林茂久、塚田知信、中村隆次及び田中善助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性と企業価値の向上を図り、株主や取引先のみならず、すべてのステークホルダーより高く評価され、社会からも信頼され続ける企業を目指しております。

監査役制度につきましては、監査役会の活性化に努めるとともに監査の充実を図り、今後とも監査役設置会社として取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう努めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関する施策を次のとおり実施しております。

意思決定機能の充実

会社の経営上の意思決定に関しましては、毎月の取締役会の他、経営幹部による経営諮問会議を開催し、業務遂行における課題について十分に議論的確かかつ迅速に推進する体制をとっております。

監査機能の充実

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名全員は社外監査役であります。この社外監査役のうち3名は、弁護士及び公認会計士の有識者で構成されており、各専門分野を生かした監査が可能であることから、監査役制度はコーポレート・ガバナンスの観点からも十分機能していると認識しております。

また、当社の内部統制システムの一環として、監査室を設置しております。監査室は、監査役及び監査法人との連携により、随時必要な監査を行っており、内部管理体制の充実化を図っております。

会計監査、監査役監査及び内部監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けております。監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換及び改善事項などの提言を受けております。平成18年3月期における監査の体制は、次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数

区分	氏名	年数(年)
指定社員 業務執行社員	佐藤正樹	4
	奈尾光浩	2

監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	3
会計士補	6

監査役監査につきましては、日常的に常勤監査役により業務監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うことで、認識共有化と監査効率化が図られております。また、内部監査部門は人員数3名で構成され、内部統制の仕組み及び運用を細かくチェック、指導する体制をとっており、問題の未然防止体制構築に努めております。

コンプライアンスの徹底

当社は、CSR(企業の社会的責任)を強く認識し、当社独自の行動規範の制定、内部通報制度の創設ならびに社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して、企業活動における法令遵守と倫理性の向上に努めております。

役員報酬の内容

当期において当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給 人員	支給額 (千円)	支給 人員	支給額 (千円)	支給 人員	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬 (注) 1	5 名	27,322	5 名	11,592	10 名	38,914
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	1	2,520	1	2,520
計	-	27,322	-	14,112	-	41,434

(注) 1. 旧商法第269条第1項第1号及び旧商法第279条第1項の規定に基づく株主総会決議による報酬限度額(月額)は、取締役13,000千円以内(平成6年6月29日定時株主総会決議)、監査役2,000千円以内(平成6年6月29日定時株主総会決議)であります。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含みません。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)8,346千円を支給しております。

3. 期末人員は、取締役3名、監査役4名であり、支給人員との相違は、期中における取締役及び監査役の退任及び辞任であります。

監査報酬の内容

当社の会計監査業務を執行した監査法人トーマツに支払うべき報酬等の額は、次のとおりであります。

区分	支払額(千円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000
それ以外の業務に基づく報酬	7,400

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第52期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第52期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第53期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	* 2	2,124,634		2,960,426	
2. 受取手形及び売掛金		3,975,715		3,059,787	
3. たな卸資産		3,190,757		2,681,645	
4. 繰延税金資産		81,532		46,035	
5. その他		528,516		489,522	
6. 貸倒引当金		2,392		7,461	
流動資産合計		9,898,763	55.6	9,229,955	60.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	* 2	6,619,805		6,714,553	
減価償却累計額		3,549,021	3,070,784	3,778,075	2,936,477
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	4,593,508		4,473,379	
減価償却累計額		3,051,855	1,541,653	3,401,013	1,072,365
(3) 工具器具備品	* 2	1,310,374		1,066,053	
減価償却累計額		867,223	443,150	902,164	163,888
(4) 土地	* 2		1,391,343		996,594
有形固定資産合計		6,446,931	36.2	5,169,326	33.7
2. 無形固定資産		169,158	1.0	117,154	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		690,812		58,239	
(2) 繰延税金資産		8,656		13,429	
(3) その他	* 1	694,922		784,502	
(4) 貸倒引当金		113,838		24,965	
投資その他の資産合計		1,280,552	7.2	831,205	5.4
固定資産合計		7,896,643	44.4	6,117,685	39.9
資産合計		17,795,407	100.0	15,347,641	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,366,094		2,500,616	
2. 短期借入金	* 2	5,603,168		3,510,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	* 2	534,560		671,720	
4. 未払法人税等		199,853		21,880	
5. 賞与引当金		207,159		205,291	
6. 設備支払手形		27,254		9,748	
7. その他		1,242,419		1,096,249	
流動負債合計		10,180,508	57.2	8,015,507	52.2
固定負債					
1. 長期借入金	* 2	1,129,620		1,106,460	
2. 繰延税金負債		157,172		11,909	
3. 退職給付引当金		2,675,237		2,326,717	
4. その他		292,214		215,326	
固定負債合計		4,254,244	23.9	3,660,412	23.9
負債合計		14,434,752	81.1	11,675,919	76.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		468,738	2.6	257,124	1.7
(資本の部)					
資本金	* 3	5,837,500	32.8	5,837,500	38.0
資本剰余金		1,243,859	7.0	-	-
利益剰余金		3,913,276	22.0	2,054,499	13.4
その他有価証券評価差額金		238,030	1.3	18,035	0.1
為替換算調整勘定		507,368	2.8	377,542	2.5
自己株式	* 4	6,829	0.0	8,896	0.0
資本合計		2,891,916	16.3	3,414,596	22.2
負債・少数株主持分及び 資本合計		17,795,407	100.0	15,347,641	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,701,372	100.0		15,494,385	100.0
売上原価			18,883,925	83.2		12,047,423	77.8
売上総利益			3,817,447	16.8		3,446,961	22.2
販売費及び一般管理費	*1,*2		4,078,592	18.0		2,927,174	18.9
営業利益(損失)			261,144	1.2		519,787	3.3
営業外収益							
1.受取利息及び配当金		19,800			3,222		
2.為替差益		-			104,965		
3.持分法による投資利益		19,903			9,705		
4.その他	*3	120,189	159,894	0.7	227,138	345,031	2.2
営業外費用							
1.支払利息		150,432			156,787		
2.為替差損		20,604			-		
3.その他		25,951	196,987	0.9	31,567	188,354	1.2
経常利益(損失)			298,238	1.3		676,463	4.3
特別利益							
1.固定資産売却益	*4	79,154			52,822		
2.投資有価証券売却益		56,600			335,632		
3.会員権売却益		-			6,633		
4.関係会社株式売却益		18,414			-		
5.賞与引当金戻入益		28,800			-		
6.役員退職慰労引当金戻入益		92,470			-		
7.退職給付制度一部終了益		-			65,544		
8.特別退職加算未払金戻入益		-			109,431		
9.持分変動損益		-			18,147		
10.貸倒引当金戻入益		-	275,439	1.2	7,993	596,205	3.9
特別損失							
1.たな卸資産評価損		1,188,771			45,867		
2.固定資産処分損	*5	1,782,680			51,766		
3.投資有価証券売却損		2,774			1,277		
4.会員権売却損		-			7,437		
5.会員権評価損		-			2,137		
6.特別退職加算金		150,000			-		
7.減損損失	*6	-			411,582		
8.金型補償損失		-			119,269		
9.貸倒引当金繰入額		82,623	3,206,849	14.1	-	639,338	4.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益 (損失)			3,229,648	14.2		633,330	4.1
法人税、住民税及び事業税		251,155			37,349		
法人税等調整額		32,722	218,433	1.0	31,124	68,473	0.4
少数株主損失(利益)			100,730	0.4		51,311	0.3
当期純利益(損失)			3,548,813	15.6		616,168	4.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,117,274		1,243,859
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額		873,415	873,415	1,243,859	1,243,859
資本剰余金期末残高			1,243,859		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,237,878		3,913,276
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			-	616,168	
2. 資本準備金取崩額		873,415	873,415	1,243,859	1,860,027
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		3,548,813		-	
2. 役員賞与			3,548,813	1,250	1,250
利益剰余金期末残高			3,913,276		2,054,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		3,229,648	633,330
減価償却費		1,342,606	951,747
減損損失		-	411,582
貸倒引当金の増加額(減少額)		83,933	83,803
賞与引当金の減少額		68,204	2,716
退職給付引当金の増加額(減少額)		105,340	348,520
役員退職慰労引当金の減少額		96,334	-
受取利息及び受取配当金		19,800	3,222
支払利息		150,432	156,787
為替差益		6,226	9,888
持分法による投資利益		19,903	9,705
固定資産売却益		79,154	52,822
固定資産処分損		1,782,680	51,766
投資有価証券売却益		56,600	335,632
関係会社株式売却益		18,414	-
投資有価証券売却損		2,774	1,277
会員権売却益		-	6,633
会員権評価損		-	2,137
会員権売却損		-	7,437
持分変動損益		-	18,147
金型補償損失		-	119,269
売上債権の減少額		2,239,706	816,451
たな卸資産の減少額		1,099,044	416,234
未収消費税等の減少額		895	139,613
その他流動資産の増加額		208,555	201,029
仕入債務の増加額(減少額)		2,450,182	294,807
その他流動負債の増加額(減少額)		336,395	266,345
その他固定負債の減少額		10,992	31,731
固定化営業債権の減少額(増加額)		105,728	84,162
役員賞与の支払額		-	2,500
小計		774,064	2,713,906
利息及び配当金の受取額		21,409	3,342
利息の支払額		154,840	155,119
法人税等の支払額		215,280	237,316
法人税等の還付額		703	2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		426,056	2,327,088

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,201,288	491,837
有形固定資産の売却による収入		305,016	285,127
投資有価証券の取得による支出		103,609	1,025
投資有価証券の売却による収入		116,598	602,696
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	* 2	26,936	-
定期預金の預入による支出		20,000	410,000
定期預金の払戻による収入		-	290,000
その他の投資活動による支出		102,671	8,115
その他の投資活動による収入		37,215	59,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		941,803	325,978
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)		195,400	2,100,489
長期借入による収入		400,000	720,000
長期借入金の返済による支出		486,820	606,000
自己株式の取得による支出		2,660	2,067
配当金の支払額		86	-
少数株主への株式の発行による収入		-	97,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,833	1,890,627
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,183	11,396
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		391,729	751,043
現金及び現金同等物の期首残高		2,391,363	1,999,634
連結子会社から持分法適用会社への異動による減少額		-	35,250
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	1,999,634	2,715,426

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>当社グループの受注環境は年々厳しさを増し、受注好調期間が短期化しつつあるとともに受注不調期間が長期に及ぶ傾向を強めており、当社グループは4連結会計年度継続して営業損失を計上するとともに、当連結会計年度は事業再構築に向けて特別損失を計上したことなどにより、重要な当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような当社グループの現状を会社存続の危機であると強く認識しており、受注不調期間にあっても確実に利益を生み出す強固な体質を短期間で構築することを目的として、平成17年5月12日開催の当社取締役会において「経営改善計画」を決議いたしました。</p> <p>「経営改善計画」の骨子は以下のとおりです。</p> <p>経営規模の適正化</p> <p>当社グループの生産能力を好不況の波に対応できる適正水準に設定し、これに見合った規模の事業体制を構築することにより、利益の確保を図ります。</p> <p>a. リードフレーム事業を「APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.」に集中するとともに当社吉野工場は同事業より順次撤退し、「脱リードフレーム製品」事業への転換を図ってまいります。</p> <p>b. 「山田尖端科技(上海)有限公司」の規模を順次縮小し、設計及びメンテナンス事業へと特化してまいります。</p> <p>c. 「会津アピックヤマダ株式会社」から当社への営業譲渡及び同社の休業により、ハンドラー事業を順次、適正規模に縮小してまいります。</p> <p>d. 適正規模の人員構成を実現するとともに人件費削減を図ることを目的に、当社は、平成17年6月30日を退職日とする187名の希望退職を実施いたしました。</p> <p>事業内容の変革による利益改善</p> <p>a. 半導体製造装置事業において、価格低下の著しい標準機から、半導体メーカーのニーズに応えた特注機を中心に転換することにより、収益の確保を図ってまいります。また、従来実施してきた標準機の見込生産を廃止し、棚卸資産を圧縮してキャッシュ・フローの好転を図ります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>b. 半導体業界の景気循環の影響を最小限にするため、現在進めている半導体関連事業以外の事業への参入をさらに強力的に推進してまいります。</p> <p>c. 当社グループが行っている精密金型用部品事業に経営資源を集中し、収益の柱として育成してまいります。</p> <p>なお、経営改善計画の一環としての希望退職者の募集による退職金等の資金調達につきましては、自助努力での調達を計画しておりますが、一時的な不足資金につきましては、必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を主力金融機関より得ております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>会社名 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 アピックビジネス株式会社 会津アピックヤマダ株式会社 コバル・ヤマダ株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD. 山田先端科技(上海)有限公司 上海山田先端商務諮詢有限公司 済南晶恒山田電子精密科技有限公司 AYS-THAILAND CO.,LTD.</p> <p>なお、山田遠東先端科技服務股分有限公司は、株式の譲渡により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>会社名 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 アピックビジネス株式会社 コバル・ヤマダ株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD. 山田先端科技(上海)有限公司 AYS-THAILAND CO.,LTD. 山田先端貿易(上海)有限公司 会津アピックヤマダ株式会社及び上海山田先端商務諮詢有限公司は清算により、済南晶恒山田電子精密科技有限公司は、同社の第三者割当増資の実行に伴う出資比率の変更により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 山田先端貿易(上海)有限公司は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 銅陵三佳山田科技有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 済南晶恒山田電子精密科技有限公司 銅陵三佳山田科技有限公司 済南晶恒山田電子精密科技有限公司は、同社の第三者割当増資の実行に伴う出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用会社2社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社、アピックアシスト株式会社、アピックビジネス株式会社、会津アピックヤマダ株式会社及びコパル・ヤマダ株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司、上海山田尖端商務咨询有限公司、済南晶恒山田電子精密科技有限公司及びAYS-THAILAND CO., LTD.の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社、アピックアシスト株式会社、アピックビジネス株式会社及びコパル・ヤマダ株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司、山田尖端貿易(上海)有限公司及びAYS-THAILAND CO., LTD.の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法 リードフレーム 主として総平均法による原価法 (ロ) 原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 イ. 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具器具備品 2年～20年 ロ. 無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社では賞与引当金は該当ありません。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成17年3月22日開催の当社取締役会において、取締役の退職慰労金制度の廃止を決議しております。なお、当連結会計年度末時点の役員退職慰労引当金の戻入額は、全額を特別利益として計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 当社は、希望退職の実施に伴う大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該処理に伴う収益(65,544千円)は、特別利益の「退職給付制度一部終了益」に計上しております。</p> <p>ニ．</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は411,582千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(海外売上計上基準)</p> <p>半導体製造装置及び金型のうち、ユーザーより納入立会が要求されるものについて、従来は国内売上においては「納入立会合格基準」、海外売上においては「船積日基準」によっておりましたが、当連結会計年度より海外売上においても「納入立会合格基準」に変更しております。</p> <p>この変更は、海外に販売される製品の高度化に伴い、ユーザーの工場への装置及び金型搬入後の据付・調整作業にかかる期間が長期化する傾向にあることから、このような取引状況の変化に対応し、費用と収益をより正確に対応させ、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は727,183千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は253,258千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>その他(出資金) 430,960千円</p>	<p>* 1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>その他(出資金) 633,131千円</p>
<p>* 2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 1,407,217千円</p> <p>機械装置及び運搬具 238,251</p> <p>工具器具備品 26,841</p> <p>土地 1,052,293</p> <hr/> <p>小計 2,724,604</p> <p>工場財団以外</p> <p>現金及び預金(定期預金) 125,000千円</p> <p>建物及び構築物 59,879</p> <p>土地 23,700</p> <hr/> <p>小計 208,579</p> <hr/> <p>合計 2,933,183</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 4,678,200千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 301,200</p> <p>長期借入金 474,100</p>	<p>* 2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 1,270,989千円</p> <p>機械装置及び運搬具 184,744</p> <p>工具器具備品 18,592</p> <p>土地 795,332</p> <hr/> <p>小計 2,269,658</p> <p>工場財団以外</p> <p>現金及び預金(定期預金) 125,000千円</p> <p>建物及び構築物 55,513</p> <p>土地 23,700</p> <hr/> <p>小計 204,213</p> <hr/> <p>合計 2,473,871</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 3,290,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 378,360</p> <p>長期借入金 584,300</p>
<p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,969,000株であります。</p>	<p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,969,000株であります。</p>
<p>* 4 当社が保有する自己株式の数は普通株式21,032株であります。</p>	<p>* 4 当社が保有する自己株式の数は普通株式27,326株であります。</p>
<p>5 受取手形割引高 196,231千円</p>	<p>5</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
* 1 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 1,189,367千円 賞与引当金繰入額 29,002 退職給付費用 121,066 減価償却費 400,979 研究開発費 186,407 貸倒引当金繰入額 1,699	* 1 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 945,317千円 賞与引当金繰入額 24,943 退職給付費用 112,379 減価償却費 314,531 研究開発費 69,787 貸倒引当金繰入額 7,090
* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 186,407千円	* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,787千円
* 3 その他営業外収益の主な内訳 技術供与に伴う収入42,406千円が含まれておりま す。	* 3 その他営業外収益の主な内訳 技術供与に伴う収入39,055千円が含まれておりま す。
* 4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 38,610千円 工具器具備品 40,543 合計 79,154	* 4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 42,716千円 工具器具備品 10,105 合計 52,822
* 5 固定資産処分損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 29,774千円 工具器具備品 191 小計 29,966 除却損 建物及び構築物 415,398千円 機械装置及び運搬具 807,094 工具器具備品 249,903 土地 163,568 無形固定資産 116,750 小計 1,752,714 合計 1,782,680	* 5 固定資産処分損の内訳 売却損 建物及び構築物 1,347千円 機械装置及び運搬具 6,028 工具器具備品 746 土地 400 小計 8,522 除却損 建物及び構築物 2,381千円 機械装置及び運搬具 32,305 工具器具備品 7,208 無形固定資産 1,347 小計 43,243 合計 51,766
なお、土地除却損には、事業再構築に当たり翌連 結会計年度に売却を予定している土地処分損失見込 額が含まれております。	

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																											
* 6	<p data-bbox="754 248 1358 383"> * 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 </p> <table border="1" data-bbox="775 389 1353 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場用地</td> <td>土地</td> <td>吉野工場</td> <td>8,918</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>長野県千曲市</td> <td>7,611</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td>230,372</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td>159,839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>無形固定資産</td> <td>長野県千曲市</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>411,582</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="754 696 1358 1043"> 当社グループは、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、当社においては本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に、連結子会社においては各子会社ごとに資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。 </p> <p data-bbox="754 1050 1358 1151"> 当連結会計年度において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 </p> <p data-bbox="754 1158 1358 1258"> なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。 </p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場用地	土地	吉野工場	8,918	無形固定資産	長野県千曲市	7,611	賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	230,372	遊休不動産	土地	長野県千曲市	159,839	その他	無形固定資産	長野県千曲市	4,839	合計			411,582
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																									
工場用地	土地	吉野工場	8,918																									
	無形固定資産	長野県千曲市	7,611																									
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	230,372																									
遊休不動産	土地	長野県千曲市	159,839																									
その他	無形固定資産	長野県千曲市	4,839																									
合計			411,582																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,124,634</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>125,000</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td><u>1,999,634</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,124,634	預入期間が3か月を超える定期預金	125,000	預金及び現金同等物	<u>1,999,634</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,960,426</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>245,000</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td><u>2,715,426</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,960,426	預入期間が3か月を超える定期預金	245,000	預金及び現金同等物	<u>2,715,426</u>						
現金及び預金勘定	2,124,634																		
預入期間が3か月を超える定期預金	125,000																		
預金及び現金同等物	<u>1,999,634</u>																		
現金及び預金勘定	2,960,426																		
預入期間が3か月を超える定期預金	245,000																		
預金及び現金同等物	<u>2,715,426</u>																		
<p>* 2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により山田遠東先端科技サービス有限 会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の 資産及び負債の内訳並びに山田遠東先端科技サービス 股分有限公司株式の売却価額と売却による収入は次の とおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>122,879</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>36,052</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>17,909</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>8,977</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>18,414</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td><u>99,029</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>72,092</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td><u>26,936</u></td> </tr> </table>	流動資産	122,879	固定資産	2,721	流動負債	36,052	少数株主持分	17,909	為替換算調整勘定	8,977	株式売却益	18,414	株式の売却価額	<u>99,029</u>	現金及び現金同等物	<u>72,092</u>	差引：売却による収入	<u>26,936</u>	<p>* 2</p>
流動資産	122,879																		
固定資産	2,721																		
流動負債	36,052																		
少数株主持分	17,909																		
為替換算調整勘定	8,977																		
株式売却益	18,414																		
株式の売却価額	<u>99,029</u>																		
現金及び現金同等物	<u>72,092</u>																		
差引：売却による収入	<u>26,936</u>																		

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50,816</td> <td>1,720</td> <td>49,096</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,014</td> <td>30,556</td> <td>67,457</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,190</td> <td>8,906</td> <td>22,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,021</td> <td>41,184</td> <td>138,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	50,816	1,720	49,096	工具器具備品	98,014	30,556	67,457	無形固定資産	31,190	8,906	22,283	合計	180,021	41,184	138,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,250</td> <td>8,324</td> <td>39,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,391</td> <td>46,823</td> <td>74,568</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,190</td> <td>15,144</td> <td>16,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,831</td> <td>70,292</td> <td>130,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	48,250	8,324	39,925	工具器具備品	121,391	46,823	74,568	無形固定資産	31,190	15,144	16,045	合計	200,831	70,292	130,538
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
	機械装置及び運搬具	50,816	1,720	49,096																																						
	工具器具備品	98,014	30,556	67,457																																						
	無形固定資産	31,190	8,906	22,283																																						
	合計	180,021	41,184	138,836																																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
	機械装置及び運搬具	48,250	8,324	39,925																																						
	工具器具備品	121,391	46,823	74,568																																						
無形固定資産	31,190	15,144	16,045																																							
合計	200,831	70,292	130,538																																							
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	1年内																																									
1年超	1年超																																									
合計	合計																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
支払リース料	支払リース料																																									
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																									
支払利息相当額	支払利息相当額																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																									
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																									
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	285,822	681,940	396,117	26,284	56,252	29,968
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	285,822	681,940	396,117	26,284	56,252	29,968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	8,776	7,862	914	999	976	23
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	8,776	7,862	914	999	976	23
合計	294,599	689,802	395,203	27,284	57,229	29,944

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
116,598	56,600	2,774	602,696	335,632	1,277

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,010	1,010

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、企画室が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1,000,000	1,000,000	18,090	18,090	1,000,000	500,000	5,263	5,263
	合計	1,000,000	1,000,000	18,090	18,090	1,000,000	500,000	5,263	5,263

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に
基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は除いております。

（注）1．時価の算定方法

同左

2．同左

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、日本金型工業厚生年金基金制度（総合型）と退職一時金制度を併用しております。なお、平成17年8月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
(1) 退職給付債務	3,538,904千円	2,371,915千円
(2) 年金資産	627,884	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,911,020	2,371,915
(4) 未認識数理計算上の差異	235,782	45,198
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	2,675,237	2,326,717

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(1) 勤務費用	234,389千円	169,963千円
(2) 利息費用	92,607	51,367
(3) 期待運用収益(減算)	20,249	3,139
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	59,434	66,621
(5) 割増退職加算金	9,647	-
(6) 特別退職加算金	150,000	-
(7) 厚生年金基金掛金	76,087	67,693
(8) 退職給付制度一部終了益(減算)	-	65,544
(9) 特別退職加算未払金戻入益(減算)	-	109,431
(10) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)+(9)	601,917	177,532

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

5 厚生年金基金の年金資産額

日本金型工業厚生年金基金の年金資産総額のうち加入人員比率を基準として計算した当社グループの年金資産額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2,291,450千円	2,120,804千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
577,377千円	454,806千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
78,860	79,253
特別退職加算金	未実現利益
59,655	9,048
未払事業税	未払事業税
14,807	4,063
未実現利益	その他
9,266	18,686
その他	小計
30,746	565,857
小計	評価性引当額
770,714	519,822
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
689,182	46,035
繰延税金資産(流動)合計	
81,532	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
3,978,442	4,037,987
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,063,465	920,641
固定資産処分損	固定資産処分損
481,823	424,386
減価償却費損金算入限度超過額	減損損失
92,989	163,686
土地評価損	減価償却費損金算入限度超過額
71,774	85,821
貸倒引当金繰入限度超過額	土地評価損
45,273	71,774
その他	貸倒引当金繰入限度超過額
88,805	9,928
小計	その他
5,822,573	70,834
評価性引当額	小計
5,813,916	5,785,061
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
8,656	5,771,631
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計
その他有価証券評価差額金	13,429
157,172	
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)
157,172	その他有価証券評価差額金
	11,909
	繰延税金負債(固定)合計
	11,909

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 評価性引当額の増加 44.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 0.3 在外連結子会社の税率差異 2.8 持分法投資損益税効果未認識額 0.3 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>6.8</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 評価性引当額の減少 28.5 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 住民税均等割 1.0 在外連結子会社の税率差異 2.4 持分法投資損益税効果未認識額 0.6 持分変動損益 1.1 その他 3.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>10.8</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレ ーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	10,294,908	6,642,763	5,763,700	22,701,372	-	22,701,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,887	13,882	9,339	28,109	(28,109)	-
計	10,299,796	6,656,646	5,773,040	22,729,482	(28,109)	22,701,372
営業費用	10,419,013	5,887,099	5,782,419	22,088,531	873,985	22,962,517
営業利益(損失)	119,217	769,547	9,379	640,950	(902,095)	261,144
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,686,187	5,066,265	3,702,137	14,454,590	3,340,816	17,795,407
減価償却費	229,193	394,043	664,426	1,287,663	54,943	1,342,606
資本的支出	394,317	161,250	597,362	1,152,929	72,786	1,225,715

当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレ ーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,576,814	4,424,404	5,493,166	15,494,385	-	15,494,385
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,781	8,037	-	15,818	(15,818)	-
計	5,584,595	4,432,442	5,493,166	15,510,203	(15,818)	15,494,385
営業費用	5,185,573	4,002,763	5,156,761	14,345,098	629,499	14,974,598
営業利益	399,021	429,678	336,405	1,165,105	(645,318)	519,787
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,344,868	3,901,652	3,273,715	11,520,236	3,827,404	15,347,641
減価償却費	157,121	289,488	447,811	894,421	56,372	950,794
減損損失	-	-	16,530	16,530	395,051	411,582
資本的支出	158,774	74,552	173,840	407,166	40,690	447,856

(注) 1. 事業は、製品の分類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

半導体製造装置	モールドング装置、リード加工機、テストハンドラー
金型	モールド金型、リード加工金型、リードフレーム金型、その他金型
リードフレーム等	リードフレーム

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、902,095千円及び645,318千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,340,816千円及び3,827,404千円であり、主として当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より半導体製造装置及び金型のうちユーザーより納入立会が要求されるものについての海外売上における売上計上基準を「船積日基準」から「納入立会合格基準」に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、半導体製造装置事業について売上高は462,588千円、営業利益は178,873千円、金型事業について売上高は264,595千円、営業利益は74,384千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「リードフレーム等事業」の資産が16,530千円及び「全社」に係る資産が395,051千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,098,894	4,602,477	22,701,372	-	22,701,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,168,135	971,329	2,139,464	(2,139,464)	-
計	19,267,030	5,573,807	24,840,837	(2,139,464)	22,701,372
営業費用	18,792,126	5,407,760	24,199,886	1,237,369	22,962,517
営業利益(損失)	474,903	166,046	640,950	(902,095)	261,144
資産	10,779,123	3,675,467	14,454,590	3,340,816	17,795,407

当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,674,344	3,820,040	15,494,385	-	15,494,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	595,629	340,105	935,735	(935,735)	-
計	12,269,974	4,160,146	16,430,120	(935,735)	15,494,385
営業費用	11,052,057	4,212,957	15,265,015	290,416	14,974,598
営業利益(損失)	1,217,916	52,811	1,165,105	(645,318)	519,787
資産	8,766,114	2,754,122	11,520,236	3,827,404	15,347,641

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 台湾、シンガポール共和国、タイ王国、中華人民共和国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、902,095千円及び645,318千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,340,816千円及び3,827,404千円であり、主として当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より半導体製造装置及び金型のうちユーザーより納入立会が要求されるものについての海外売上における売上計上基準を「船積日基準」から「納入立会合格基準」に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本について売上高は727,183千円、営業利益は253,258千円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	海外売上高(千円)	14,044,254	99,563	14,143,818
	連結売上高(千円)	-	-	22,701,372
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	61.9	0.4	62.3

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	海外売上高(千円)	8,223,708	45,141	8,268,850
	連結売上高(千円)	-	-	15,494,385
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	53.1	0.3	53.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 台湾、シンガポール共和国、タイ王国、マレーシア、フィリピン共和国、大韓民国、中華人民共和国

その他 アイルランド、イギリス、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額(円)	223.35	263.85
1株当たり当期純利益金額(損失)(円)	274.00	47.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(損失)(千円)	3,548,813	616,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	3,548,813	616,168
期中平均株式数(株)	12,951,818	12,944,123

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>大量の希望退職者の募集</p> <p>当社は、「経営改善計画」の一環として適正規模の人員構成を実現することを目的に、平成17年6月30日を退職日とする187名の希望退職を実施いたしました。</p> <p>なお、希望退職者に支給予定の特別退職加算金は、当連結会計年度の特別損失に全額計上しております。</p>	
<p>重要な経営改善計画の決定</p> <p>当社グループは、当社グループの現状を会社存続の危機であると強く認識するとともに受注不調期間にあっても確実に利益を生み出す強固な体質を短期間で構築することを目的として、平成17年5月12日開催の当社取締役会において、「対処すべき課題」に記載の「経営改善計画」を決議いたしました。</p> <p>1. 計画の内容</p> <p>収益性を重視した営業戦略を転換して事業及び製品の“選択”と“集中”を行うとともに、当社グループの組織体制を大幅に見直し、あわせて人員を削減することにより、経営規模の適正化を図ります。また、半導体業界依存体質からの脱却を目指すとともに、経営体制を抜本的に見直します。必要となる資金は自助努力及び主力金融機関の支援により確保いたします。</p> <p>2. 計画の実施時期</p> <p>平成18年3月期</p> <p>当社グループは、「経営改善計画」を最重要課題として取り組む所存ではありますが、当該計画の進展いかんが今後の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,603,168	3,510,000	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	534,560	671,720	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,129,620	1,106,460	1.8	平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,267,348	5,288,180	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率を用いて算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	532,220	317,160	77,160	77,160

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成17年3月31日)		第53期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	* 1	827,624		2,064,808		
2. 受取手形	* 4	166,204		268,064		
3. 売掛金	* 4	3,313,014		2,238,550		
4. 製品		608,057		919,529		
5. 原材料		644,062		437,059		
6. 仕掛品		1,042,861		867,417		
7. 貯蔵品		4,941		4,068		
8. 前払費用		7,827		21,967		
9. 関係会社短期貸付金		443,000		420,000		
10. 未収入金	* 4	836,122		317,624		
11. 未収消費税等		292,568		80,367		
12. 前渡金		-		6,975		
13. その他		10,958		19,645		
流動資産合計		8,197,244	51.8	7,666,079	56.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	* 1	4,739,838		4,779,512		
減価償却累計額		3,148,217	1,591,620	3,280,094	1,499,418	
(2) 構築物	* 1	174,663		175,340		
減価償却累計額		145,176	29,487	148,170	27,170	
(3) 機械装置	* 1	1,870,167		1,862,616		
減価償却累計額		1,285,159	585,007	1,363,164	499,451	
(4) 車両運搬具		8,857		8,857		
減価償却累計額		7,296	1,561	7,799	1,058	
(5) 工具器具備品	* 1	893,147		882,821		
減価償却累計額		668,675	224,471	768,939	113,881	
(6) 土地	* 1		1,298,094		898,562	
有形固定資産合計			3,730,242		3,039,542	22.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			55,222		47,610	
(2) ソフトウェア			70,986		42,061	
(3) その他			4,888		23	
無形固定資産合計			131,097	0.8	89,695	0.7

区分	注記 番号	第52期 (平成17年3月31日)		第53期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		690,812		58,239	
(2) 関係会社株式		1,617,581		1,617,581	
(3) 出資金		4,804		4,804	
(4) 関係会社出資金		1,001,570		975,825	
(5) 長期貸付金		7,164		5,411	
(6) 関係会社長期貸付金		1,346,200		143,000	
(7) 長期前払費用		9,440		7,821	
(8) 保険積立金		6,743		3,678	
(9) 固定化営業債権		105,728		21,565	
(10) その他		49,599		31,838	
(11) 貸倒引当金		1,067,838		24,965	
投資その他の資産合計		3,771,807	23.8	2,844,800	20.8
固定資産合計		7,633,147	48.2	5,974,038	43.8
資産合計		15,830,391	100.0	13,640,118	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成17年3月31日)		第53期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	* 4	2,037,873		1,767,272	
2. 買掛金	* 4	568,038		746,355	
3. 短期借入金	* 1	5,212,000		3,210,000	
4. 1年内返済予定の 長期借入金	* 1	301,200		438,360	
5. 未払金		795,197		415,590	
6. 未払法人税等		31,608		10,158	
7. 未払費用		46,829		56,831	
8. 前受金		58,907		323,525	
9. 預り金		7,200		7,804	
10. 賞与引当金		89,300		129,385	
11. 設備関係支払手形		27,254		9,748	
12. その他		18,090		5,263	
流動負債合計		9,193,500	58.1	7,120,296	52.2
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	474,100		684,300	
2. 繰延税金負債		157,172		11,909	
3. 退職給付引当金		2,652,916		2,286,439	
4. その他		200,160		172,280	
固定負債合計		3,484,348	22.0	3,154,928	23.1
負債合計		12,677,848	80.1	10,275,224	75.3
(資本の部)					
資本金	* 2	5,837,500	36.9	5,837,500	42.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,243,859		-	
資本剰余金合計		1,243,859	7.8	-	-
利益剰余金					
1. 当期末処理損失		4,160,017		2,481,744	
利益剰余金合計		4,160,017	26.3	2,481,744	18.2
その他有価証券評価差額金		238,030	1.5	18,035	0.1
自己株式	* 3	6,829	0.0	8,896	0.0
資本合計		3,152,542	19.9	3,364,894	24.7
負債・資本合計		15,830,391	100.0	13,640,118	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,419,979	100.0		11,458,474	100.0
売上原価	* 1						
1. 製品期首たな卸高		728,141			608,057		
2. 当期製品製造原価		15,832,126			9,308,131		
合計		16,560,268			9,916,188		
3. 製品期末たな卸高		608,057	15,952,210	86.6	919,529	8,996,658	78.5
売上総利益			2,467,769	13.4		2,461,815	21.5
販売費及び一般管理費	* 1, * 2, * 3		3,069,351	16.7		2,095,396	18.3
営業利益(損失)			601,582	3.3		366,419	3.2
営業外収益							
1. 受取利息	* 1	34,801			11,909		
2. 受取配当金	* 1	28,417			31,744		
3. 為替差益		6,306			8,562		
4. その他	* 1, * 4	184,587	254,113	1.4	244,739	296,955	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		118,940			129,502		
2. その他		20,790	139,730	0.7	23,023	152,526	1.3
経常利益(損失)			487,199	2.6		510,848	4.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 5	70,806			49,947		
2. 投資有価証券売却益		56,600			335,632		
3. 関係会社株式売却益		37,881			-		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		92,470			-		
5. 会員権売却益		-			6,633		
6. 退職給付制度一部終了益		-			65,544		
7. 特別退職加算未払金戻入益		-			109,431		
8. 関係会社清算益		-			4,924		
9. 貸倒引当金戻入益		-	257,759	1.4	7,872	579,986	5.1

区分	注記 番号	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. たな卸資産評価損		888,867			-		
2. 固定資産処分損	* 6	1,368,510			21,714		
3. 投資有価証券売却損		2,774			1,277		
4. 関係会社株式評価損		100,000			-		
5. 関係会社出資金評価損		378,004			34,375		
6. 関係会社清算損		-			52,324		
7. 会員権売却損		-			7,437		
8. 会員権評価損		-			2,137		
8. 特別退職加算金		150,000			-		
9. 減損損失	* 7	-			411,582		
10. 金型補償損失		-			119,269		
11. 貸倒引当金繰入額		1,037,229	3,925,385	21.3	-	650,118	5.7
税引前当期純利益 (損失)			4,154,825	22.5		440,716	3.9
法人税、住民税及び 事業税		5,192	5,192	0.0	6,302	6,302	0.1
当期純利益(損失)			4,160,017	22.5		434,414	3.8
前期繰越損失			-			2,916,158	
当期未処理損失			4,160,017			2,481,744	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 2	9,633,568	58.1	5,244,816	55.4
労務費		2,388,141	14.4	1,675,334	17.7
外注加工費		2,757,758	16.7	1,315,843	13.9
経費		1,795,333	10.8	1,229,413	13.0
当期総製造費用		16,574,801	100.0	9,465,407	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,467,782		1,042,861	
合計		18,042,584		10,508,269	
他勘定振替高	* 3	1,167,595		332,721	
期末仕掛品たな卸高		1,042,861		867,417	
当期製品製造原価		15,832,126		9,308,131	

(脚注)

第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
1 原価計算の方法 当社は装置及び金型については個別原価計算を、 リードフレームについては総合原価計算を採用して おります。		1 原価計算の方法 同左	
* 2 経費の主な内訳		* 2 経費の主な内訳	
減価償却費	437,041千円	減価償却費	239,666千円
賃借料	32,395	賃借料	47,455
工場消耗品費	177,661	工場消耗品費	227,378
* 3 他勘定振替高の内訳		* 3 他勘定振替高の内訳	
固定資産	254,839千円	固定資産	195,743千円
製品修理費	20,356	製品修理費	23,117
研究開発費	41,020	研究開発費	31,242
たな卸資産評価損	734,082	その他	82,618
その他	117,297	合計	332,721
合計	1,167,595		

【損失処理計算書】

		第52期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第53期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			4,160,017		2,481,744
損失処理額					
1. 資本準備金取崩額		1,243,859	1,243,859	-	-
次期繰越損失			2,916,158		2,481,744

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>当社の受注環境は年々厳しさを増し、受注好調期間が短期化しつつあるとともに受注不調期間が長期に及ぶ傾向を強めており、当社は4期継続して営業損失を計上するとともに、当期は事業再構築に向けて特別損失を計上したことなどにより、重要な当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような当社の現状を、会社存続の危機であると強く認識しており、受注不調期間にあっても確実に利益を生み出す強固な体質を短期間で構築することを目的として、平成17年5月12日開催の取締役会において「経営改善計画」を決議いたしました。</p> <p>「経営改善計画」の骨子は以下のとおりです。</p> <p>経営規模の適正化</p> <p>当社グループの生産能力を好不況の波に対応できる適正水準に設定し、これに見合った規模の事業体制を構築することにより、利益の確保を図ります。</p> <p>a. リードフレーム事業を子会社である「APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.」に集中するとともに当社吉野工場は同事業より順次撤退し、「脱リードフレーム製品」事業への転換を図ってまいります。</p> <p>b. 子会社である「山田先端科技(上海)有限公司」の規模を順次縮小し、設計及びメンテナンス事業へと特化してまいります。</p> <p>c. 子会社である「会津アピックヤマダ株式会社」から当社への営業譲渡及び同社の休業により、ハンドラー事業を順次、適正規模に縮小してまいります。</p> <p>d. 適正規模の人員構成を実現するとともに人件費削減を図ることを目的に、当社は、平成17年6月30日を退職日とする187名の希望退職を実施いたしました。</p> <p>事業内容の変革による利益改善</p> <p>a. 半導体製造装置事業において、価格低下の著しい標準機から、半導体メーカーのニーズに応えた特注機を中心に転換することにより、収益の確保を図ってまいります。また、従来実施してきた標準機の見込生産を廃止し、棚卸資産を圧縮してキャッシュ・フローの好転を図ります。</p>	

<p style="text-align: center;">第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>b. 半導体業界の景気循環の影響を最小限にするため、現在進めている半導体関連事業以外の事業への参入をさらに強力に推進してまいります。</p> <p>c. 当社子会社が行っている精密金型用部品事業に経営資源を集中し、収益の柱として育成してまいります。</p> <p>なお、経営改善計画の一環としての希望退職者の募集による退職金等の資金調達につきましては、自助努力での調達を計画しておりますが、一時的な不足資金につきましては、必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を主力金融機関より得ております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">項目</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法 リードフレーム 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	13年～39年	構築物	3年～60年	機械装置	10年～12年	車両運搬具	4年～7年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
建物	13年～39年											
構築物	3年～60年											
機械装置	10年～12年											
車両運搬具	4年～7年											
工具器具備品	2年～20年											
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>										
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 当社は、希望退職の実施に伴う大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該処理に伴う収益(65,544千円)は、特別利益の「退職給付制度一部終了益」に計上しております。</p>										

項目	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年3月22日開催の取締役会において、取締役の退職慰労金制度の廃止を決議しております。なお、当期末時点の役員退職慰労引当金の戻入額は、全額を特別利益として計上しております。</p>	
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は411,582千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(海外売上計上基準)</p> <p>半導体製造装置及び金型のうち、ユーザーより納入立会が要求されるものについて、従来は国内売上においては「納入立会合格基準」、海外売上においては「船積日基準」によっておりましたが、当期より海外売上においても「納入立会合格基準」に変更しております。</p> <p>この変更は、海外に販売される製品の高度化に伴い、ユーザーの工場への装置及び金型搬入後の据付・調整作業にかかる期間が長期化する傾向にあることから、このような取引状況の変化に対応し、費用と収益をより正確に対応させ、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は727,183千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は244,427千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成17年3月31日)	第53期 (平成18年3月31日)																																																								
<p>* 1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,356,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">50,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">238,251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,052,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724,604</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 0px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933,183</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,378,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">301,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,100</td> </tr> </table>	建物	1,356,365千円	構築物	50,852	機械装置	238,251	工具器具備品	26,841	土地	1,052,293	小計	2,724,604	現金及び預金(定期預金)	125,000千円	建物	59,879	土地	23,700	小計	208,579	合計	2,933,183	短期借入金	4,378,200千円	1年内返済予定の長期借入金	301,200	長期借入金	474,100	<p>* 1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,247,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">23,498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">184,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">795,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269,658</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 0px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473,871</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,990,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">378,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">584,300</td> </tr> </table>	建物	1,247,490千円	構築物	23,498	機械装置	184,744	工具器具備品	18,592	土地	795,332	小計	2,269,658	現金及び預金(定期預金)	125,000千円	建物	55,513	土地	23,700	小計	204,213	合計	2,473,871	短期借入金	2,990,000千円	1年内返済予定の長期借入金	378,360	長期借入金	584,300
建物	1,356,365千円																																																								
構築物	50,852																																																								
機械装置	238,251																																																								
工具器具備品	26,841																																																								
土地	1,052,293																																																								
小計	2,724,604																																																								
現金及び預金(定期預金)	125,000千円																																																								
建物	59,879																																																								
土地	23,700																																																								
小計	208,579																																																								
合計	2,933,183																																																								
短期借入金	4,378,200千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	301,200																																																								
長期借入金	474,100																																																								
建物	1,247,490千円																																																								
構築物	23,498																																																								
機械装置	184,744																																																								
工具器具備品	18,592																																																								
土地	795,332																																																								
小計	2,269,658																																																								
現金及び預金(定期預金)	125,000千円																																																								
建物	55,513																																																								
土地	23,700																																																								
小計	204,213																																																								
合計	2,473,871																																																								
短期借入金	2,990,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	378,360																																																								
長期借入金	584,300																																																								
<p>* 2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,969,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	23,200,000株	発行済株式総数	普通株式	12,969,000株	<p>* 2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,969,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	23,200,000株	発行済株式総数	普通株式	12,969,000株																																												
授權株式数	普通株式	23,200,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	12,969,000株																																																							
授權株式数	普通株式	23,200,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	12,969,000株																																																							
<p>* 3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,032株であります。</p>	<p>* 3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式27,326株であります。</p>																																																								
<p>* 4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">289,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">713,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">506,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">282,137</td> </tr> </table>	受取手形	25,757千円	売掛金	289,200	未収入金	713,821	支払手形	506,140	買掛金	282,137	<p>* 4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">137,466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">130,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">314,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">193,054</td> </tr> </table>	受取手形	22,670千円	売掛金	137,466	未収入金	130,592	支払手形	314,272	買掛金	193,054																																				
受取手形	25,757千円																																																								
売掛金	289,200																																																								
未収入金	713,821																																																								
支払手形	506,140																																																								
買掛金	282,137																																																								
受取手形	22,670千円																																																								
売掛金	137,466																																																								
未収入金	130,592																																																								
支払手形	314,272																																																								
買掛金	193,054																																																								

第52期 (平成17年3月31日)		第53期 (平成18年3月31日)																															
5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。		5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アピックヤマダ販売(株)</td> <td>88,880</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>コバル・ヤマダ(株)</td> <td>1,100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>APIC YAMADA(THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>156,077</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,344,957</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (千円)	内容	アピックヤマダ販売(株)	88,880	借入債務	コバル・ヤマダ(株)	1,100,000	借入債務	APIC YAMADA(THAILAND) CO.,LTD.	156,077	リース債務	計	1,344,957	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アピックヤマダ販売(株)</td> <td>55,520</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>コバル・ヤマダ(株)</td> <td>900,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>APIC YAMADA(THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>82,151</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,037,671</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (千円)	内容	アピックヤマダ販売(株)	55,520	借入債務	コバル・ヤマダ(株)	900,000	借入債務	APIC YAMADA(THAILAND) CO.,LTD.	82,151	リース債務	計	1,037,671	-
保証先	金額 (千円)	内容																															
アピックヤマダ販売(株)	88,880	借入債務																															
コバル・ヤマダ(株)	1,100,000	借入債務																															
APIC YAMADA(THAILAND) CO.,LTD.	156,077	リース債務																															
計	1,344,957	-																															
保証先	金額 (千円)	内容																															
アピックヤマダ販売(株)	55,520	借入債務																															
コバル・ヤマダ(株)	900,000	借入債務																															
APIC YAMADA(THAILAND) CO.,LTD.	82,151	リース債務																															
計	1,037,671	-																															
6 受取手形割引高 196,231千円		6																															
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産額は219,940千円であります。		7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産額は12,772千円であります。																															
8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 4,267,035千円 利益準備金 276,158		8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 4,267,035千円 利益準備金 276,158 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 873,415千円																															
9 資本の欠損の額は4,166,846千円であります。		9 資本の欠損の額は2,490,641千円であります。																															

(損益計算書関係)

第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,120,558千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,251,837</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;">1,070,913</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,372</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">70,477</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	4,120,558千円	関係会社への外注加工費	1,251,837	関係会社への販売手数料等	1,070,913	関係会社よりの受取利息	34,372	関係会社よりの受取配当金	10,000	関係会社よりのその他営業外収益	70,477	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,542,150千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">466,720</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;">264,912</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,695</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">122,272</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	1,542,150千円	関係会社への外注加工費	466,720	関係会社への販売手数料等	264,912	関係会社よりの受取利息	11,695	関係会社よりの受取配当金	30,000	関係会社よりのその他営業外収益	122,272																								
関係会社よりの材料仕入高	4,120,558千円																																																
関係会社への外注加工費	1,251,837																																																
関係会社への販売手数料等	1,070,913																																																
関係会社よりの受取利息	34,372																																																
関係会社よりの受取配当金	10,000																																																
関係会社よりのその他営業外収益	70,477																																																
関係会社よりの材料仕入高	1,542,150千円																																																
関係会社への外注加工費	466,720																																																
関係会社への販売手数料等	264,912																																																
関係会社よりの受取利息	11,695																																																
関係会社よりの受取配当金	30,000																																																
関係会社よりのその他営業外収益	122,272																																																
<p>* 2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">493,674千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">69,476</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,773</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,335</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">919,394</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">113,860</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">248,097</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">87,166</td> </tr> <tr> <td>製品修理費</td> <td style="text-align: right;">201,243</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">316,216</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">48%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	従業員給与手当	493,674千円	従業員賞与	69,476	賞与引当金繰入額	19,773	退職給付費用	113,335	販売手数料	919,394	運賃荷造費	113,860	減価償却費	248,097	研究開発費	87,166	製品修理費	201,243	支払手数料	316,216	販売費	48%	一般管理費	52	<p>* 2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">482,482千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">32,373</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,624</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,086</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">155,723</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">146,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">182,877</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">61,778</td> </tr> <tr> <td>製品修理費</td> <td style="text-align: right;">175,144</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">227,498</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">39%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	従業員給与手当	482,482千円	従業員賞与	32,373	賞与引当金繰入額	44,624	退職給付費用	101,086	販売手数料	155,723	運賃荷造費	146,355	減価償却費	182,877	研究開発費	61,778	製品修理費	175,144	支払手数料	227,498	販売費	39%	一般管理費	61
従業員給与手当	493,674千円																																																
従業員賞与	69,476																																																
賞与引当金繰入額	19,773																																																
退職給付費用	113,335																																																
販売手数料	919,394																																																
運賃荷造費	113,860																																																
減価償却費	248,097																																																
研究開発費	87,166																																																
製品修理費	201,243																																																
支払手数料	316,216																																																
販売費	48%																																																
一般管理費	52																																																
従業員給与手当	482,482千円																																																
従業員賞与	32,373																																																
賞与引当金繰入額	44,624																																																
退職給付費用	101,086																																																
販売手数料	155,723																																																
運賃荷造費	146,355																																																
減価償却費	182,877																																																
研究開発費	61,778																																																
製品修理費	175,144																																																
支払手数料	227,498																																																
販売費	39%																																																
一般管理費	61																																																
<p>* 3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">87,166千円</p>	<p>* 3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">61,778千円</p>																																																
<p>* 4 その他営業外収益の主な内訳</p> <p>リードフレームの販売数量が契約数量を下回った場合に得意先から支払われる補償収入3,598千円及び技術供与に伴う収入55,176千円が含まれております。</p>	<p>* 4 その他営業外収益の主な内訳</p> <p>リードフレームの販売数量が契約数量を下回った場合に得意先から支払われる補償収入4,250千円及び技術供与に伴う収入59,681千円が含まれております。</p>																																																
<p>* 5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">30,263千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,806</td> </tr> </table>	機械装置	30,263千円	工具器具備品	40,543	合計	70,806	<p>* 5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">39,679千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,947</td> </tr> </table>	機械装置	39,679千円	車両運搬具	162	工具器具備品	10,105	合計	49,947																																		
機械装置	30,263千円																																																
工具器具備品	40,543																																																
合計	70,806																																																
機械装置	39,679千円																																																
車両運搬具	162																																																
工具器具備品	10,105																																																
合計	49,947																																																

<p style="text-align: center;">第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>																																																
<p>* 6 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">29,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">29,834</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">378,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">562,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">195,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">163,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,338,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,368,510</td> </tr> </table> <p>なお、土地除却損には、事業再構築に当たり翌期に売却を予定している土地処分損失見込額が含まれております。</p>	売却損		機械装置	29,642千円	工具器具備品	191	小計	29,834	除却損		建物	378,972千円	機械装置	562,223	工具器具備品	195,039	土地	163,568	その他	38,872	小計	1,338,676	合計	1,368,510	<p>* 6 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">8,389</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">13,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,714</td> </tr> </table>	売却損		建物	1,347千円	機械装置	6,028	工具器具備品	613	土地	400	小計	8,389	除却損		建物	48千円	機械装置	6,502	工具器具備品	6,774	小計	13,325	合計	21,714
売却損																																																	
機械装置	29,642千円																																																
工具器具備品	191																																																
小計	29,834																																																
除却損																																																	
建物	378,972千円																																																
機械装置	562,223																																																
工具器具備品	195,039																																																
土地	163,568																																																
その他	38,872																																																
小計	1,338,676																																																
合計	1,368,510																																																
売却損																																																	
建物	1,347千円																																																
機械装置	6,028																																																
工具器具備品	613																																																
土地	400																																																
小計	8,389																																																
除却損																																																	
建物	48千円																																																
機械装置	6,502																																																
工具器具備品	6,774																																																
小計	13,325																																																
合計	21,714																																																
<p>* 7</p>	<p>* 7 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場用地</td> <td>土地</td> <td>吉野工場</td> <td style="text-align: right;">8,918</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">7,611</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">230,372</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">159,839</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>無形固定資産</td> <td rowspan="2">長野県千曲市</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">4,839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">411,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場用地	土地	吉野工場	8,918	借地権	長野県千曲市	7,611	賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	230,372	遊休不動産	土地	長野県千曲市	159,839	その他	無形固定資産	長野県千曲市	4,839	その他	合計			411,582																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
工場用地	土地	吉野工場	8,918																																														
	借地権	長野県千曲市	7,611																																														
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	230,372																																														
遊休不動産	土地	長野県千曲市	159,839																																														
その他	無形固定資産	長野県千曲市	4,839																																														
	その他																																																
合計			411,582																																														

(リース取引関係)

項目	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	機械装置	45,750	532	45,217	機械装置	45,750	7,449	38,300
	車両運搬具	2,500	374	2,125	車両運搬具	2,500	874	1,625
	工具器具備品	87,478	27,714	59,764	工具器具備品	121,391	46,823	74,568
	ソフトウェア	31,190	8,906	22,283	ソフトウェア	31,190	15,144	16,045
	合計	166,918	37,529	129,389	合計	200,831	70,292	130,538
	2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内 30,208千円			2. 未経過リース料期末残高相当額			1年内 37,067千円
	1年超 99,078						1年超 94,294	
	合計 129,287						合計 131,361	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 22,571千円			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料 35,730千円	
	減価償却費相当額 20,201						減価償却費相当額 32,382	
	支払利息相当額 1,801						支払利息相当額 3,891	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法			同左	
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法			同左	
				(減損損失について)			リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">567,661千円</td></tr> <tr><td>特別退職加算金</td><td style="text-align: right;">59,655</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,514</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,487</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,319</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">678,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,558,273</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,055,064</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">481,823</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">424,679</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">195,054</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,989</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">71,774</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">39,770</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,549</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,007,978</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,007,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157,172</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,172</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	567,661千円	特別退職加算金	59,655	賞与引当金損金算入限度超過額	35,514	その他	15,487	小計	678,319	評価性引当額	678,319	繰延税金資産（流動）合計	-	繰越欠損金	3,558,273	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,055,064	固定資産処分損	481,823	貸倒引当金損金算入限度超過額	424,679	関係会社出資金評価損	195,054	減価償却損金算入限度超過額	92,989	土地評価損	71,774	関係会社株式評価損	39,770	その他	88,549	小計	6,007,978	評価性引当額	6,007,978	繰延税金資産（固定）合計	-	その他有価証券評価差額金	157,172	繰延税金負債（固定）の純額	157,172	法定実効税率	39.8%	（調整）		評価性引当額の増加	39.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等益金不算入項目	0.1	住民税均等割	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">447,036千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,359</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,852</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">510,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,027,659</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">909,316</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">424,386</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">208,726</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">163,686</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,821</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">71,774</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,658</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,970,029</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,970,029</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,909</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,909</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.4</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	447,036千円	賞与引当金損金算入限度超過額	51,456	その他	12,359	小計	510,852	評価性引当額	510,852	繰延税金資産（流動）合計	-	繰越欠損金	4,027,659	退職給付引当金損金算入限度超過額	909,316	固定資産処分損	424,386	関係会社出資金評価損	208,726	減損損失	163,686	減価償却損金算入限度超過額	85,821	土地評価損	71,774	その他	78,658	小計	5,970,029	評価性引当額	5,970,029	繰延税金資産（固定）合計	-	その他有価証券評価差額金	11,909	繰延税金負債（固定）の純額	11,909	法定実効税率	39.8%	（調整）		評価性引当額の増加	46.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	受取配当金等益金不算入項目	2.5	住民税均等割	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4
たな卸資産評価損	567,661千円																																																																																																												
特別退職加算金	59,655																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	35,514																																																																																																												
その他	15,487																																																																																																												
小計	678,319																																																																																																												
評価性引当額	678,319																																																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	-																																																																																																												
繰越欠損金	3,558,273																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,055,064																																																																																																												
固定資産処分損	481,823																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	424,679																																																																																																												
関係会社出資金評価損	195,054																																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	92,989																																																																																																												
土地評価損	71,774																																																																																																												
関係会社株式評価損	39,770																																																																																																												
その他	88,549																																																																																																												
小計	6,007,978																																																																																																												
評価性引当額	6,007,978																																																																																																												
繰延税金資産（固定）合計	-																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	157,172																																																																																																												
繰延税金負債（固定）の純額	157,172																																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
評価性引当額の増加	39.8																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																												
受取配当金等益金不算入項目	0.1																																																																																																												
住民税均等割	0.1																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																																																												
たな卸資産評価損	447,036千円																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	51,456																																																																																																												
その他	12,359																																																																																																												
小計	510,852																																																																																																												
評価性引当額	510,852																																																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	-																																																																																																												
繰越欠損金	4,027,659																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	909,316																																																																																																												
固定資産処分損	424,386																																																																																																												
関係会社出資金評価損	208,726																																																																																																												
減損損失	163,686																																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	85,821																																																																																																												
土地評価損	71,774																																																																																																												
その他	78,658																																																																																																												
小計	5,970,029																																																																																																												
評価性引当額	5,970,029																																																																																																												
繰延税金資産（固定）合計	-																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,909																																																																																																												
繰延税金負債（固定）の純額	11,909																																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
評価性引当額の増加	46.5																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2																																																																																																												
受取配当金等益金不算入項目	2.5																																																																																																												
住民税均等割	1.4																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																																																																																												

(1株当たり情報)

項目	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額(円)	243.48	260.00
1株当たり当期純利益金額(損失)(円)	321.19	33.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(損失)(千円)	4,160,017	434,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	4,160,017	434,414
期中平均株式数(株)	12,951,818	12,944,123

(重要な後発事象)

第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>大量の希望退職者の募集</p> <p>当社は、「経営改善計画」の一環として適正規模の人員構成を実現することを目的に、平成17年6月30日を退職日とする187名の希望退職を実施いたしました。</p> <p>なお、希望退職者に支給予定の特別退職加算金は、当期の特別損失に全額計上しております。</p>	
<p>重要な経営改善計画の決定</p> <p>当社は、当社の現状を会社存続の危機であると強く認識するとともに受注不調期間にあっても確実に利益を生み出す強固な体質を短期間で構築することを目的として、平成17年5月12日開催の取締役会において、「対処すべき課題」に記載の「経営改善計画」を決議いたしました。</p> <p>1. 計画の内容</p> <p>収益性を重視した営業戦略を転換して事業及び製品の“選択”と“集中”を行うとともに、当社及び子会社の組織体制を大幅に見直し、あわせて人員を削減することにより、経営規模の適正化を図ります。また、半導体業界依存体質からの脱却を目指すとともに、経営体制を抜本的に見直します。必要となる資金は自助努力及び主力金融機関の支援により確保いたします。</p> <p>2. 計画の実施時期</p> <p>平成18年3月期</p> <p>当社は、「経営改善計画」を最重要課題として取り組む所存ではありますが、当該計画の進展いかんが今後の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,739,838	43,192	3,518	4,779,512	3,280,094	133,999	1,499,418
構築物	174,663	677	-	175,340	148,170	2,993	27,170
機械装置	1,870,167	166,489	174,040	1,862,616	1,363,164	152,133	499,451
車両運搬具	8,857	-	-	8,857	7,799	503	1,058
工具器具備品	893,147	76,557	86,884	882,821	768,939	125,864	113,881
土地	1,298,094	-	399,531 (399,131)	898,562	-	-	898,562
有形固定資産計	8,984,768	286,917	663,974 (399,131)	8,607,711	5,568,168	415,494	3,039,542
無形固定資産							
借地権	55,222	-	7,611 (7,611)	47,610	-	-	47,610
ソフトウェア	191,465	6,436	102,108	95,793	53,731	35,361	42,061
その他	5,346	-	4,839 (4,839)	506	483	25	23
無形固定資産計	252,033	6,436	114,559 (12,450)	143,910	54,214	35,386	89,695
長期前払費用	50,971	-	40,639	10,331	2,510	1,619	7,821
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

	資産の種類	主な増加内容
増加	建物	リードフレーム等製造施設 35,130千円
	機械装置	展示用及びモニター設備 132,449
	工具器具備品	リードフレーム生産用金型 13,165
	資産の種類	主な減少内容
減少	機械装置	展示用及びモニター設備 127,874千円
		半導体製造装置製造用設備 23,665
		リードフレーム等製造設備 9,894
	工具器具備品	リードフレーム生産用金型 33,832

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,837,500	-	-	5,837,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(12,969,000)	(-)	(-)	(12,969,000)
	普通株式（千円）	5,837,500	-	-	5,837,500
	計（株）	(12,969,000)	(-)	(-)	(12,969,000)
	計（千円）	5,837,500	-	-	5,837,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）2（千円）	1,243,859	-	1,243,859	-
	計	1,243,859	-	1,243,859	-
利益準備金及 び任意積立金	（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注）1．当期末における自己株式は、27,326株であります。

2．当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,067,838	50	1,035,000	7,922	24,965
賞与引当金	89,300	129,385	89,300	-	129,385

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,437
預金の種類	
当座預金	24,201
普通預金	1,698,074
別段預金	5,094
定期預金	205,000
定期積金	120,000
小計	2,052,371
合計	2,064,808

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニシハラ理工(株)	66,158
ミヨシ電子(株)	54,640
エムテックスマツムラ(株)	35,146
シャープタカヤ電子工業(株)	23,321
アピックヤマダ販売(株)	22,670
その他	66,126
合計	268,064

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	69,632
5月	106,310
6月	53,179
7月	30,443
8月	8,497
9月以降	-
合計	268,064

c . 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東芝セミコンダクター社	240,621
大塚テクノ(株)	221,547
CHANG WAH ELECTROMATERIALS INCORPORATION	155,829
日本テキサスインスツルメンツ(株)	147,714
POWERTECH TECHNOLOGY INC.	112,320
その他	1,360,519
合計	2,238,550

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,313,014	11,771,442	12,845,906	2,238,550	85.2	86.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d . 製品

品目	金額 (千円)
半導体製造装置	507,901
金型	328,105
リードフレーム等	83,522
合計	919,529

e . 原材料

品目	金額 (千円)
半導体製造装置用材料	354,114
金型用材料	20,212
リードフレーム用材料	50,705
その他	12,027
合計	437,059

f．仕掛品

品目	金額（千円）
半導体製造装置	682,071
金型	148,973
リードフレーム等	36,372
合計	867,417

g．貯蔵品

品目	金額（千円）
工場消耗品	1,932
その他	2,135
合計	4,068

h．未収入金

相手先	金額（千円）
済南晶恒山田電子精密科技有限公司	50,976
山田尖端科技（上海）有限公司	46,446
メテック北村(株)	40,823
住友重機械工業(株)	21,969
(株)ルネサス長野セミコンダクタ	18,375
その他	139,032
合計	317,624

i．関係会社株式

区分	金額（千円）
APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.	1,325,125
コバル・ヤマダ(株)	150,250
APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD	112,206
アピックビジネス(株)	20,000
アピックヤマダ販売(株)	10,000
合計	1,617,581

j . 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
銅陵三佳山田科技有限公司	415,406
山田尖端科技 (上海) 有限公司	343,628
済南晶恒山田電子精密科技有限公司	193,796
山田尖端貿易 (上海) 有限公司	22,994
合計	975,825

負債の部

a . 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コパル・ヤマダ(株)	314,272
(株)ユーシン	138,398
長野三菱電機機器販売(株)	114,291
三昌商事(株)	75,595
メテック北村(株)	72,900
その他	1,051,814
合計	1,767,272

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	440,975
5月	416,469
6月	357,949
7月	442,839
8月	109,039
9月以降	-
合計	1,767,272

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
コバル・ヤマダ(株)	133,179
メテック北村(株)	56,355
アピックヤマダ販売(株)	40,840
ロフィン・バーゼルジャパン(株)	39,375
ウメトク(株)	37,498
その他	439,107
合計	746,355

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,540,000
(株)長野銀行	450,000
商工組合中央金庫	120,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	3,210,000

d. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	564,800
商工組合中央金庫	119,500
合計	684,300

e. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,331,637
未認識数理計算上の差異	45,198
合計	2,286,439

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第53期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月7日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年1月16日関東財務局長に提出。

（第53期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上するとともに、当連結会計年度に重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営改善計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、半導体製造装置及び金型のうち得意先より納入立会が要求されるものの海外売上の計上基準について、「船積日基準」から「納入立会合格基準」に変更した。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上するとともに、当期に重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営改善計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、半導体製造装置及び金型のうち得意先より納入立会が要求されるものの海外売上の計上基準について、「船積日基準」から「納入立会合格基準」に変更した。

また、会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。